



令和5年度 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金
価格高騰対応設備導入補助金

第2回 申請書類の記載方法

1 提出していただく書類について(1)

令和5年度 新潟県 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業

第2回 価格高騰対応 設備導入補助金

新型コロナウイルス感染症、原油・原材料価格高騰などの影響を受けている県内中小企業の皆さまに
商品・サービスの生産・提供プロセスで使用する省エネ設備・機器への更新を支援いたします！

補助金申請手続きについてはこちら

公募要領・申請書記入方法説明動画

第2回令和5年度価格高騰等対応設備導入補助金申請手続きについて

| 提出書類 | 提出方法 | 申請書類等ダウンロード |

公募要領、申請書類の書き方、添付する書類について、動画でご説明していますのでご覧ください。

申請受付期間

申請書類等ダウンロード

※令和5年度第1回募集から申請様式に変更があります。申請の際は以下の最新の(第2回)申請様式を使用してください。

交付要綱 [PDFファイル/354 KB]

第2回申請要領 [PDFファイル/1.42 MB]

第2回Q&A集 [PDFファイル/629 KB]

(第2回) 申請様式・記入例・設備写真台帳 [zipファイル (Excelファイル×2、PDFファイル×1) /1.94 MB]

※3つのファイルをzip圧縮しています。ダウンロード後、解凍してご利用ください。



03_es_yoshiki_04
27.zip



01-2_第1号～14
号様式 (R5県省
工ネ補助金) .xlsx



04_【参考様式】設
備写真台帳 (R5
県省工ネ補助金)
.xlsx



【記載例】第1号～
14号様式 (R5県
省工ネ補助金)
.pdf

2 提出していただく書類について(2)



01-2_第1号～14号様式 (R5県省工ネ補助金) .xlsx

- ① 申請書作成ガイド(入力項目の説明)
- ② 補助対象要件及び申請書類チェック表
- ③ 第1号_交付申請書 (別記第1号様式)
- ④ 第2号_事業計画書 (別記第2号様式)
- ⑤ 第3号_収支予算表 (別記第3号様式)
- ⑥ 第4号_暴力団誓約書 (別記第4号様式)
- ⑦ 第5号_事前着手届 (別記第5号様式)
- ⑧ 別紙1CO2排出量算出シート(交付)
- ⑨ 別紙2既存設備と導入予定設備の比較表(交付)
- ⑩ 第6号_計画変更承認申請書 (別記第6号様式)
- ⑪ 第7号_中止(廃止)承認申請書
- ⑫ 第8号_完了延期報告書
- ⑬ 補助対象要件及び申請書類チェック表(実績報告時)
- ⑭ 第9号_実績報告書
- ⑮ 第10号_事業実績書
- ⑯ 第11号_収支実績書
- ⑰ 第12号_取得財産等管理台帳
- ⑱ 別紙3CO2排出量算出シート(実績)
- ⑲ 別紙4既存設備と導入設備の比較表(実績)
- ⑳ 第13号_事業効果報告書
- ㉑ 第14号_財産処分承認申請書

申請書の記入項目について

別記第1号様式 (第5条関係)

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(申請者)
郵便番号
住所
名称
代表者職名・氏名

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金交付申請書

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金の交付を受けたいので、中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の内容
 通常枠 ・ 特別枠 (該当するものに☑)
 事業計画書 (別記第2号様式) 及び収支予算書 (別記第3号様式) のとおり

2 R4年度における事業採択の有無 (該当するものに☑)
 なし
 R4年度 (R4採択額: 円)
※令和4年度に本補助金の採択を受けた場合、補助金交付額(a)が補助上限額(b)を下回った採択者については、その差額(b-a)の範囲内であれば、再度申請することが可能です。
 ※令和5年度に本補助金の採択を受けた場合、本補助金に再度申請することはできません。

3 補助金申請額 金 円

4 関係書類
 (1) 事業計画書 (別記第2号様式)
 (2) 収支予算書 (別記第3号様式)
 (3) 暴力団排除に関する誓約書 (別記第4号様式)
 (4) CO2排出量算出シート (別紙1)
 (5) 既存設備と導入予定設備の比較表 (別紙2)
 (6) 新潟県エコ事業所表彰制度参加登録通知書 (又は参加申込書) の写し
 (7) 省エネ診断結果の写し ※特別枠のみ
 (8) 見積書
 (9) 決算書等
 (10) 売上等が減少していることの根拠資料
 (11) 「既存設備」と「導入予定設備」の配置図
 (12) 「既存設備」と「導入予定設備」の仕様・性能が分かる資料
 (13) 「既存設備」の写真 (①設置場所の全景、②設備全ての写真、③設備全ての銘板)

5 連絡先

所属名称	担当者職・氏名
電話番号	FAX番号
メールアドレス	

例1)別記第1号様式 交付申請書

別記第3号様式 (第5条関係)

収支予算書 (単位:円)

1 収入 (単位:円)

区分	金額 (円)	摘要
本補助金	1,500,000	
自己資金		
借入金		
その他 ()		
合計 (A)	1,500,000	

※「1 収入」の合計額と、「2 支出」の補助対象経費合計は一致させてください。

2 支出 (経費配分) (単位:円)

区分	内容	事業経費 (税抜)	左記のうち補助対象経費 (税抜)	備考
設計費				
設備費				
工事費				
補助対象経費合計 (A)			0	
(A) × 補助率 ({ 2/3(通常枠) } / { 3/4(特別枠) }) (B)				補助率プルダウンから選択
※千円未満切捨て				
補助上限額 (C)			1,500,000	
補助金交付申請額 (BまたはCのいずれか低い額)			1,500,000	

※金額は、消費税抜き金額を記入してください。
 ※変更承認申請の場合は、変更前と変更後の内容 (又は金額) を2段階まで記入してください。
 ※適宜、行を追加して作成してください。
 ※同一の事業や機械装置等について、国及び県の補助金との併用はできません。

例2)別記第3号様式 収支予算表

手入力項目

自動(リンクまたは自動計算)

プルダウン(リスト)から選択

補助率	
2/3 (通常枠)	
3/4 (特別枠)	

別記第1号様式 交付申請書

別記第1号様式（第5条関係）

令和 年 月 日

新潟県知事 様

(申請者)
郵便番号
住 所
名 称
代表者職名・氏名

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金交付申請書

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金の交付を受けたいので、中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の内容

通常枠 ・ 特別枠 (該当するものに☑)

事業計画書 (別記第2号様式) 及び収支予算書 (別記第3号様式) のとおり

2 R4年度における事業採択の有無 (該当するものに☑)

なし

R4年度 (R4採択額: 円)

※令和4年度に本補助金の採択を受けた場合、補助金交付額(a)が補助上限額(b)を下回った採択者については、その差額(b-a)の範囲内であれば、再度申請することが可能です。
※令和5年度に本補助金の採択を受けた場合、本補助金に再度申請することはできません。

3 補助金申請額 金 円

4 関係書類

- (1) 事業計画書 (別記第2号様式)
- (2) 収支予算書 (別記第3号様式)
- (3) 暴力団排除に関する誓約書 (別記第4号様式)
- (4) CO2排出量算出シート (別紙1)
- (5) 既存設備と導入予定設備の比較表 (別紙2)
- (6) 新潟県エコ事業所表彰制度参加登録通知書 (又は参加申込書) の写し
- (7) 省エネ診断結果の写し ※特別枠のみ
- (8) 見積書
- (9) 決算書等
- (10) 売上等が減少していることの根拠資料
- (11) 「既存設備」と「導入予定設備」の配置図
- (12) 「既存設備」と「導入予定設備」の仕様・性能が分かる資料
- (13) 「既存設備」の写真 (①設置場所の全景、②設備全ての写真、③設備全ての銘板)

5 連絡先

所属名称		担当者職・氏名	
電話番号		FAX番号	
メールアドレス			

別記第1号様式 交付申請書

日付(申請日)は提出する日付を記入

別記第1号様式(第5条関係)

令和 5 年 10 月 17 日

新潟県知事 様

(申請者)
郵便番号
住 所
名 称
代表者職名・氏名

950-8650

新潟市中央区新光町4-1

株式会社〇〇〇〇〇〇

代表取締役 □□□ □□

法人の場合:登記簿上の住所
個人事業主:確定申告書類の住所

法人の場合:代表取締役
個人事業主:代表など

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金交付申請書

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金の交付を受けたいので、中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金交付要綱第5条の規定により、下記のとおり申請します。

記

1 補助事業の内容

通常枠 ・ 特別枠 (該当するものに☑)
事業計画書(別記第2号様式)及び収支予算書(別記第3号様式)のとおり

申請する枠どちらかひとつをチェック

2 R4年度における事業採択の有無(該当するものに☑)

なし
 R4年度 (R4採択額: 円)

令和4年度事業採択の有無をチェック
採択有の場合は、採択額を記入

※令和4年度に本補助金の採択を受けた場合、補助金交付額(a)が補助上限額(b)を下回った採択者については、その差額(b-a)の範囲内であれば、再度申請することが可能です。
※令和5年度に本補助金の採択を受けた場合、本補助金に再度申請することはできません。

3 補助金申請額 金 866,000 円

別記3号様式「収支予算表」から自動入力

別記第1号様式 交付申請書

3 補助金申請額 金 **866,000** 円

4 関係書類

- (1) 事業計画書（別記第2号様式）
- (2) 収支予算書（別記第3号様式）
- (3) 暴力団排除に関する誓約書（別記第4号様式）
- (4) CO2排出量算出シート（別紙1）
- (5) 既存設備と導入予定設備の比較表（別紙2）
- (6) 新潟県エコ事業所表彰制度参加登録通知書（又は参加申込書）の写し
- (7) 省エネ診断結果の写し ※特別枠のみ
- (8) 見積書
- (9) 決算書等
- (10) 売上等が減少していることの根拠資料
- (11) 「既存設備」と「導入予定設備」の配置図
- (12) 「既存設備」と「導入予定設備」の仕様・性能が分かる資料
- (13) 「既存設備」の写真（①設置場所の全景、②設備全ての写真、③設備全ての

法人の場合:部署名
個人事業主:屋号

法人の場合:担当者の役職と氏名
個人事業主:代表と氏名

5 連絡先

所属名称	総務部	担当者職・氏名	課長 △△ △△△
電話番号	025-123-4567	F A X 番号	025-123-1234
メールアドレス	abcde@xxxx.co.jp		

通知書類や書類不備時の連絡アドレスを記載
ExcelやPDFが閲覧できるメールアドレス限定

別記第2号様式 事業計画書

別記第2号様式（第5条関係）

事業計画書

1 申請者概要

企業名(団体名・屋号)	
業種 (産業分類・大分類)	<input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 <input type="checkbox"/> その他サービス業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> 農業、林業、漁業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> その他 ()
資本金・出資金	円
従業員数(会員・構成員数)	人(社)
新潟県エコ事業所	<input type="checkbox"/> 登録済み <input type="checkbox"/> 参加申込済み (該当するものに☑)
省エネ診断受診年月日	令和 年 月 日 (特別枠申請者のみ記載)
直近1年分のCO2排出量※	(t-CO2/年)

※「別紙1 CO2排出量算出シート」により算定してください。

2 売上等の減少状況

2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同1か月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）減少している状況を記入してください。

(1) 比較する費目

売上高 粗利益 付加価値額 (該当する費目に☑)

(2) 減少率

①2022年1月以降の 任意の1か月	②2019年～2021年の 同1か月	③減少率 (①-②)/②
年 月 円	年 月 円	%

3 事業概要

設備変更概要				
補助対象事業を 実施する事業所	名称			
	所在地			
実施スケジュール (予定年月日を記載)	契約・発注予定日	令和 年 月 日		
	工事検査完了予定日	令和 年 月 日		
	支払完了予定日※	令和 年 月 日		

※令和6年1月10日(水)までに支払いを完了する必要があります

別記第2号様式 事業計画書

別記第2号様式（第5条関係）

事業計画書

1 申請者概要

企業名(団体名・屋号)	株式会社〇〇〇〇〇〇
業種 (産業分類・大分類)	<input checked="" type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 卸売業 <input type="checkbox"/> 小売業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> 宿泊業 <input type="checkbox"/> 飲食サービス業 <input type="checkbox"/> 生活関連サービス業 <input type="checkbox"/> その他サービス業 <input type="checkbox"/> 医療・福祉 <input type="checkbox"/> 農業、林業、漁業 <input type="checkbox"/> 情報通信業 <input type="checkbox"/> その他()
資本金・出資金	5,000,000 円
従業員数(会員・構成員数)	10 人
新潟県エコ事業所	<input type="checkbox"/> 登録済み <input checked="" type="checkbox"/> 参加申込済み (該当するものに <input checked="" type="checkbox"/>)
省エネ診断受診年月日	令和 年 月 日 (特別枠申請者のみ記)
直近1年分のCO2排出量※	28.76 t-CO2/年

※「別紙1 CO2排出量算出シート」により算定してください。

1業種のみチェック
複数の業種に該当する場合は
主な業種をチェック

個人事業主は記入不要

個人事業主で1人の場合は
0ではなく1と記入

特別枠で申請する場合は
省エネ診断の受診日を記入

別紙1 CO2排出量算出シートから自動入力

別記第2号様式 事業計画書

2 売上等の減少状況

2022年1月以降の任意の1か月の売上高、粗利益、付加価値額のいずれかが、2019年～2021年の同1か月と比較して5%（付加価値額の場合は10%）減少している状況を記入してください。

(1) 比較する費目

売上高 粗利益 付加価値額 （該当する費目に)

(2) 減少率

①2022年1月以降の 任意の1か月	②2019年～2021年の 同1か月	③減少率 (①-②)/②
2023年1月 2,000,000円	2021年1月 2,300,000円	-13%

①2022年の1月以降の任意の1ヶ月が②2019年～2021年の同1ヶ月より減少していること
※売上等が減少していることの根拠資料の提出

別記第2号様式 事業計画書

3 事業概要

設備変更概要	▲▲工場に設置している空調設備を、高効率空調設備に更新する。		
補助対象事業を実施する事業所	名称	株式会社○○○○○○ ▲▲工場 ←	
	所在地	長岡市沖田2-●-●	
実施スケジュール (予定年月日を記載)	契約・発注予定日	令和 5 年	10 月 25 日
	工事検査完了予定日	令和 5 年	12 月 15 日
	支払完了予定日※	令和 6 年	1 月 10 日

※令和6年1月10日(水)までに支払いを完了する必要があります

設置業者に確認したスケジュールを記入

設置する事業所を記載
複数の場合は「▲▲工場他」と記入

別記第3号様式 収支予算書

別記第3号様式(第5条関係)

収支予算書

(単位:円)

1 収入

区分	金額(円)	摘要
本補助金	1,500,000	
自己資金		
借入金		
その他()		
合計(A)	1,500,000	

※「1 収入」の合計額と、「2 支出」の補助対象経費合計は一致させてください。

2 支出(経費配分)

(単位:円)

区分	内容	事業経費(税抜)	左記のうち補助対象経費(税抜)	備考
設計費				
設備費				
工事費				
補助対象経費合計(A)			0	
(A) × 補助率 ($\left\{ \begin{array}{l} 2/3(\text{通常枠}) \\ 3/4(\text{特別枠}) \end{array} \right\}$) (B) ※千円未満切捨て				補助率 フルダウン から選択 ↓
補助上限額(C)			1,500,000	
補助金交付申請額(BまたはCのいずれか低い額)			1,500,000	

※金額は、消費税抜きの金額を記入してください。

※変更承認申請の場合は、変更前と変更後の内容(又は金額)を2段階書で記入

してください。

※適宜、行を追加して作成してください。

※同一の事業や機械装置等について、国及び県の他の補助金との併用はできません。

別記第3号様式 収支予算書

2 支出 (経費配分) (単位:円)

区分	内容	事業経費 (税抜)	左記のうち補助対象経費 (税抜)	備考
設計費				
設備費	空調設備費	800,000	800,000	
工事費	配管工事	100,000	100,000	
	電源工事	200,000	200,000	
	運搬・据付費	100,000	100,000	
	既存設備撤去費	100,000	100,000	
	既存設備処分費	100,000	0	対象外経費
	フロン回収費	80,000	0	対象外経費
補助対象経費合計 (A)			1,300,000	
(A) × 補助率 ($\left\{ \begin{array}{l} 2/3(\text{通常枠}) \\ 3/4(\text{特別枠}) \end{array} \right\}$) (B) ※千円未満切捨て			866,000	補助率 プルダウン から選択 2/3(通常枠)
補助上限額 (C)			1,333,000	
補助金交付申請額 (BまたはCのいずれか低い額)			866,000	

事業には関連するが対象外経費
対象経費に含めず自己負担等
「事業経費」欄には記入
「補助対象経費」欄は「0」

【対象外経費項目】

- ・処分費または廃棄費
- ・フロンガス回収費

補助率
2/3 (通常枠)
3/4 (特別枠)

別記第3号様式 収支予算書

2 支出 (経費配分)

補助対象経費合計 (A)	1,300,000	
(A) × 補助率 ($\left\{ \begin{array}{l} 2/3(\text{通常枠}) \\ 3/4(\text{特別枠}) \end{array} \right\}$) (B) ※千円未満切捨て	866,000	補助率 プルダウン から選択 ↓ 2/3(通常枠)
補助上限額 (C)	1,333,000	
補助金交付申請額 (BまたはCのいずれか低い額)	866,000	

別記第3号様式 (第5条関係)

収支予算書

1 収入

(単位:円)

区分	金額 (円)	摘要
本補助金	866,000	
自己資金	434,000	
借入金		
その他 ●●市▲▲▲▲補助金		
合計 (A)	1,300,000	

※「1 収入」の合計額と、「2 支出」の補助対象経費合計は一致させてください。

「自己資金」 = 「補助対象経費合計(A)」 - 「補助金交付申請額(BまたはC)」

別紙1 CO2排出量算出シート

別紙1 CO2排出量算出シート < 中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金 交付申請用 >

事業者名 株式会社●●●●

令和4年4月から令和5年3月の令和4年度分
または申請月の前月までの一年間黄色のセルに入力してください
入力不可（自動計算されるセル）

■ エネルギーの使用に伴うCO2排出量

適宜、年月を修正してください。

エネルギーの種類	単位	① 1年間の使用量 (使用量又は使用見込量を記入)													合計	②CO2排出 原単位 ^{注1}	CO2排出量 (t-CO2) ①×②
		R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3				
電力(東北電力(株)からの買電)	kWh	1,820	1,428	1,264	1,911	3,590	3,271	3,481	1,853	1,382	1,360	1,901	1,873	25,132	0.488	12.26	
電力(東北電力以外) 購入先()	kWh																
ガソリン	L	166	185	135	145	136	212	240	136	184	182	114	242	2,077	2.32	4.82	
灯油	L								431	1,499	1,631	1,158	324	5,044	2.49	12.56	
軽油	L																
A重油	L																
B・C重油	L																
液化石油ガス (LPG)	kg														3.00		
	Nm ³														6.55		
都市ガス	Nm ³														2.23		
その他の燃料 ()																	
CO2排出量 合計																	29.64

設置場所の事業所で使用している
すべてのエネルギー値を記入

注) CO2排出原単位は、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令第3条による。

15 別紙1 CO2排出量算出シート

黄色のセルに入力してください
 入力不可（自動計算されるセル）

■ エネルギーの使用に伴うCO2排出量

エネルギーの種類	単位	① 1年間の使用量 (使用量 又は 使用見込量を記入)												合計	②CO2排出 原単位 ^{注1}	CO2排出量 (t-CO2) ①×②	
		R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3				
電力 (東北電力(株)) からの買電	kWh															0.488	
電力 (東北電力(株)以外) 購入先 (新潟▲▲電力)	kWh	1,820	1,428	1,264	1,911	3,590	3,271	3,481	1,853	1,382	1,360	1,901	1,873	25,134	0.324	8,14	

適宜、年月を修正してください。

電力の調達先事業者名を記入

調整後排出係数を記入

※環境省HP記載の係数×1000=0.XXX
 の単位で入力してください。

調整後排出係数は、環境省ホームページ

「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - R3年度実績 -」参照

(<https://www.env.go.jp/content/000049975.pdf>)

別紙2 既存設備と導入予定設備の比較表

別紙2 既存設備と導入予定設備の比較表 (交付申請用)

仕様書から、対象設備の消費エネルギー量、出力(能力)を引用し、記載してください

既存設備								導入予定設備						
機器名	型式	仕様(A) (消費エネルギー量) (kW, L, m ³ 等)	仕様(B) (出力:能力) (kW, kg, cal等)	台数(C)	消費エネルギー 合計(D)=(A)×(C) (kW, m ³ , L等)	出力合計 (E)=(B)×(C) (kW, kg等)	機器名	型式	仕様(B) (出力:能力) (kW, kg, cal等)	台数(C)	消費エネルギー 合計(D)=(A)×(C) (kW, m ³ , L等)	出力合計 (E)=(B)×(C) (kW, kg等)	機器名	型式
空調設備	SZGOO45D	2.58 kW	4.00 kW	2	5.16 kW	8.00 kW	空調設備	PD2	4.00 kW	2	4.80 kW	8.00 kW		
		冷房消費電力	冷房能力											
冷蔵設備	SOR-G180OA	606.00 kW	1592.00 L	1	606.00 kW	1592.00 L	冷蔵設備	GC	1592.00 L	1	390.00 kW	1592.00 L		
									有効内容積					
ボイラ	VO-120D	8.50 L/h	75.00 kW	1	8.50 L/h	75.00 kW	ボイラ	VC	75.00 kW	1	8.40 L/h	75.00 kW		
		燃料消費量 油仕様 L/h もしくは kg/h ガス仕様 m ³ /h	相当蒸発量											
給湯設備	BH-G130OX	112.00 kW	87.20 kW	1	112.00 kW	87.20 kW	給湯設備	BHC-8400GFO	91.90 kW	1	91.90 kW	87.20 kW		
									燃料消費量					出湯能力

SII登録商品であるか
登録
未登録

※既存設備が、どの導入予定設備に置き換わるかが明確となるように、導入前後の設備が左右に並ぶよう記載してください。
 ※仕様欄には、導入前後で設備の能力が何から何に、どのように変わるのか、分かるよう記載してください。(例:空調の場合、冷房能力kW、定格消費電力kWなど)
 ※原則として、各設備の消費エネルギーの合計の欄(D)は、導入予定後の方がすべて小さくなっていること。
 不明の場合は、事前に事務局(電話:050-3092-2650)に相談してください。

【補足の説明がある場合は、以下の欄に記入してください】

一般社団法人 環境共創イニシアチブ(SII)
 令和4年度補正予算 省エネルギー投資促進支援事業『(C)指定設備導入事業』補助対象設備一覧
 (<https://sii.or.jp/shitei04r/search/>)

別記第5号様式 事前着手届

別記第5号様式（第7条関係）

令和 5 年 10 月 17 日

新潟県知事 様

(申請者)
郵便番号 950-8650
住 所 新潟市中央区新光町4-1
名 称 株式会社〇〇〇〇〇〇
代表者職名・氏名 代表取締役 □□□ □□

中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金事前着手届

令和 5 年 10 月 17 日付で申請しました標記の補助事業について、交付決定前に着手したいので、中小企業等原油・原材料価格高騰等対応設備導入緊急支援事業補助金交付要綱第7条ただし書の規定により、下記のとおり届け出ます。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合又は交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

1 事前着手の理由

導入予定設備は発注から納入まで約2か月を要し、設置場所となる
▲▲工場の繁忙期である00月より前に設置を完了させるためには、
早期の発注が必要であるため。

2 着手予定年月日

令和 5 年 10 月 30 日

3 連絡先

所属名称	総務部	担当者職・氏名	課長 △△ △△△
電話番号	025-123-4567	FAX番号	025-123-1234
メールアドレス	abcde@xxxx.co.jp		

補助対象要件及び申請書類チェック表

補助対象要件及び申請書類チェック

提出する書類は「添付済み」の欄に"○"、提出しない書類は"ー"を選択すること

No.	書類の名称	ファイル形式	添付済み
1	補助対象要件及び申請書類チェック表	Excel	
2	補助金交付申請書（別記第1号様式）		
3	事業計画書（別記第2号様式）		
4	収支予算書（別記第3号様式）		
5	暴力団等の排除に関する誓約書（別記第4号様式）		
6	事前着手届（別記第5号様式）※補助金の交付決定前に事業を実施しようとする場合のみ提出		
7	「別紙1 CO2排出量算出シート 交付申請用」		
8	「別紙2 既存設備と導入予定設備の比較表 交付申請用」		
9	新潟県エコ事業所表彰制度参加登録通知書の写し、又は参加申込書の写し	PDF	
10	省エネ診断結果の写し ※特別枠のみ提出	PDF	
11	見積書等（1件当たり税込100万円を超える取引は、2社以上の見積書が必要） ※導入設備ごとに見積書が分かれていても、同じ事業者からの見積りは1件とみなしますので、該当する場合は2社以上から見積書をとってより安価な発注先を選ぶとともに、これら複数の見積書を提出してください。 ※2社以上から見積書をとる際は、競争原理が働く事業者を選定し、適正な取引となるようにしてください。 ※宛名、発行元、発行日、見積金額、設備の型式、積算項目・金額が明示されている見積書を提出してください。 ※設備撤去費、廃棄処分経費（処分費・フロン回収費）は区別して記載してください。	PDF	
12	決算書等	(1)法人の場合 直近1期分の決算報告書のうち、以下のもの ①貸借対照表、②損益計算書	PDF
		(2)個人の場合 直近の確定申告書のうち、以下のもの ※税務署受付印のあるもの ①第一表、②第二表 ③収支内訳書の1～2面、又は所得税青色申告決算書の1～4面	
13	売上等が減少していることの根拠資料 ※法人の場合、設備を設置する事業所のみではなく、法人全体の数値で比較してください。 ※法人税事業概況説明書の控、所得税青色申告決算書の控、売上台帳、月次売上試算表の写し等、対象月の月間売上がわかり、〇年〇月と明確な記載があるもの	PDF	
14	「既存設備」と「導入予定設備」の配置図	PDF	
15	「既存設備」と「導入予定設備」の仕様・性能（消費エネルギー量、出力・能力）が分かるもの ※仕様書のうち、対象設備の仕様・性能が記載されたページのみ提出	PDF	
16	「既存設備」の写真 ※設備写真台帳を作成して提出 ①設置場所の全景、②設備全ての写真、③設備全ての銘板	PDF	

※該当する全ての書類を提出すること

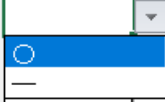
■代理申請の場合の連絡先

事業者名	担当者職・氏名
電話番号	FAX番号
メールアドレス	

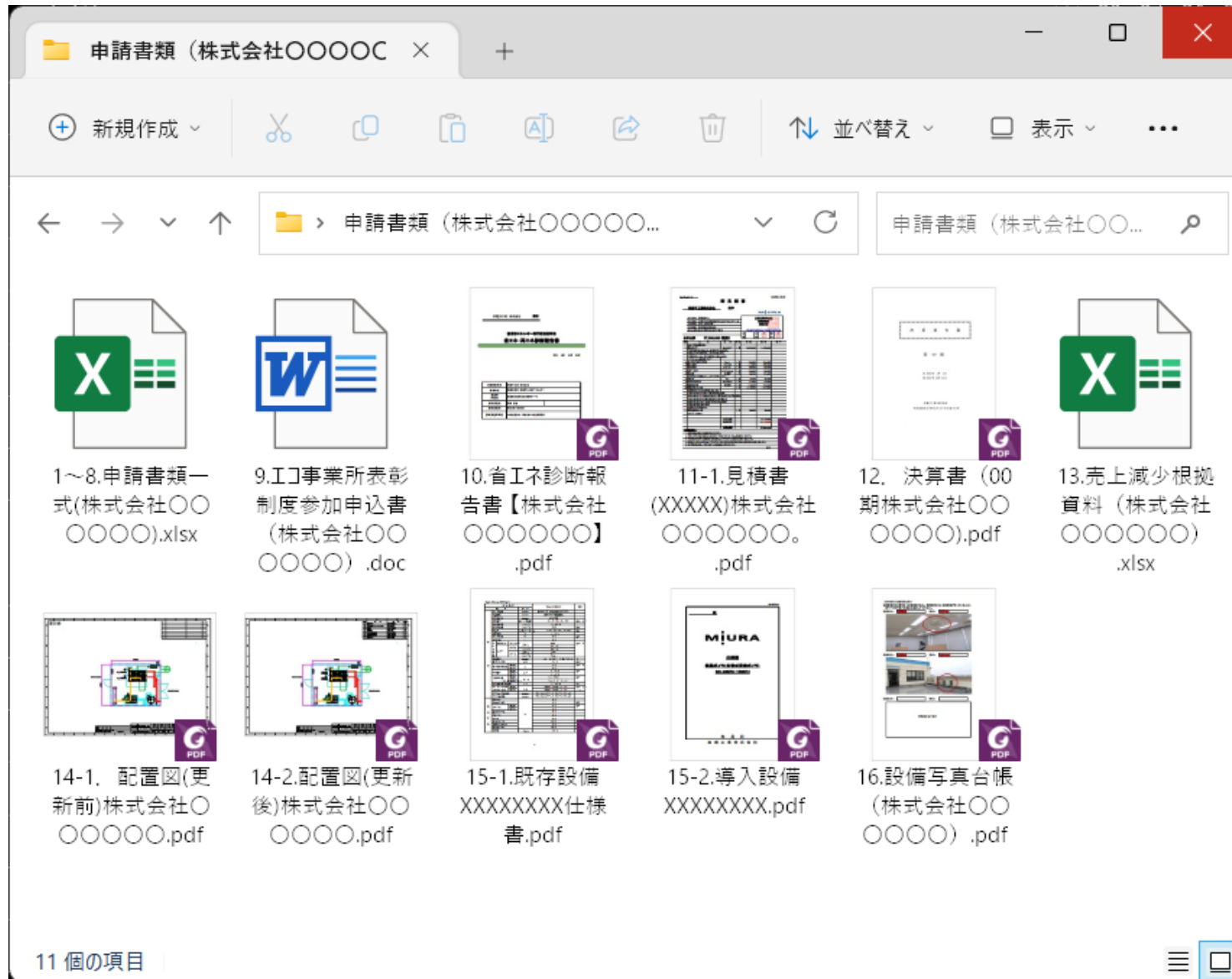
提出する書類は「添付済み」の欄に"○"、提出しない書類は"ー"を選択すること

No.	書類の名称	ファイル形式	添付済み
1	補助対象要件及び申請書類チェック表	Excel	○
2	補助金交付申請書（別記第1号様式）		○
3	事業計画書（別記第2号様式）		○
4	収支予算書（別記第3号様式）		○
5	暴力団等の排除に関する誓約書（別記第4号様式）		○
6	事前着手届（別記第5号様式）※補助金の交付決定前に事業を実施しようとする場合のみ提出		ー
7	「別紙1 CO2排出量算出シート 交付申請用」		○
8	「別紙2 既存設備と導入予定設備の比較表 交付申請用」		○
9	新潟県エコ事業所表彰制度参加登録通知書の写し、又は参加申込書の写し	PDF	○
10	省エネ診断結果の写し ※特別枠のみ提出	PDF	○

添付済み



申請書類の提出方法



ファイル名の付け方



1~8. 申請書類一式(株式会社〇〇〇〇〇).xlsx

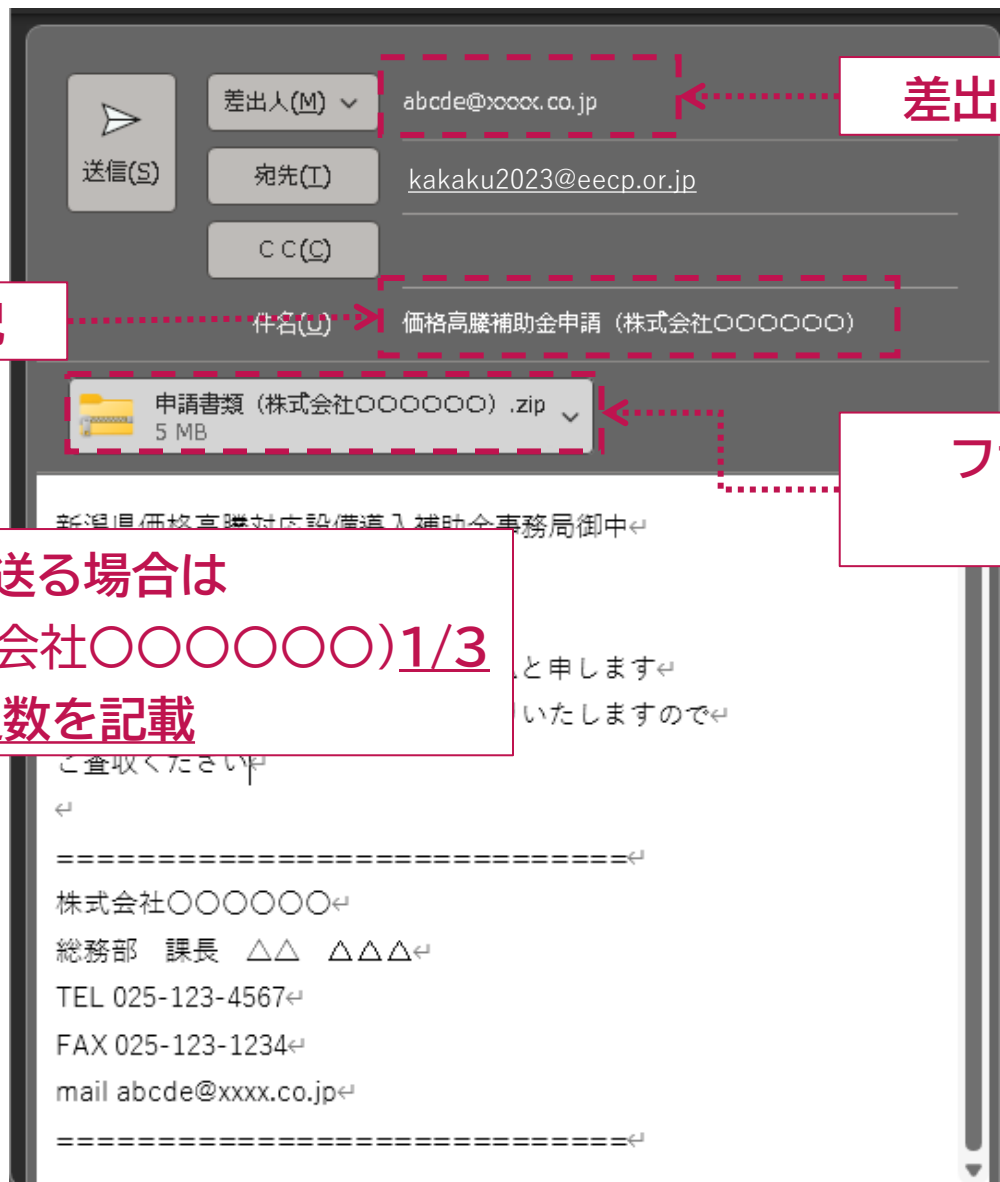
- ① チェック表に記載の番号を先頭に
- ② 書類名と申請事業者名を表示
- ③ Excelファイル形式は変更しない



申請書類 (株式会社〇〇〇〇〇〇)



申請書類 (株式会社〇〇〇〇〇〇) .zip



差出人アドレスは申請書記載のもの

件名にも事業者名を明記

ファイル名にも事業者名を明記
必ず添付書類で

複数に分けて送る場合は
価格高騰補助金申請(株式会社○○○○○○)1/3
など、送信通数を記載



ご不明な点は 補助金事務局へお問合せください



当ホームページの専用お問合せフォーム



電子メール kakaku2023@eecp.or.jp



お問合せ専用ダイヤル **050-3092-2650**

【受付時間】 10:00～12:00／13:00～17:00(土日祝日除く)